

どこまで つぎ込む



マイナンバー関連に多額の支出を
している総務省＝東京都千代田区

マイナンバー

厚生労働省、総務省、国税庁の3省が支田したマイナンバー制度の関連費は少なくとも1,000億円を超えていたことがわかった。本紙の調べでわからました。この総務省の支田だけは、マイナンバーカードの保有者にマイントを付与するマイナポイントであつた2020年度の予算247・8億円分が含まれていません。実際は、この数倍にのぼる恐れがあります。一体どういったものか、金額は？（矢野慶弘）

→関連写真

本紙が官報の調達情報を探して、国税庁が1,000億円を

集計したところ、1年から2年（2件）でした。

昨年末までにマイナンバー制度に関する契約は、厚生労働省が634億円（38件）、内閣府が14億円（6件）、外務省が14億円（1件）などとなっており、10の省と最高裁判所

さらにマイナポイントや関連支出

見えにくい全容

日本共産党的本村伸子衆院議員が21年、地方公共団体情報システム機関に開示させた情報によると、マイ

ニナードカード関連の支出が、国庫負担の全額が見えにくるものとなっていました。國からの補助金をもとに市町村が地方公共団体情報システム機関と支田したものや、日本年金機構、学生支援機構などのマイナンバー関連支出もあります。

3省だけで1000億円超

の合計は少なくとも1,100億円（1件）を超えています。

契約金額の大きなものは、20年度に厚労省が入れた経ない開港契約で電機大手の富士通とワース業大手

の東京センチュリーの2社に発注した年金業務システムの更改やデータ移行業務が1件だけです。この1件だけでも1,000億円余の支田となっています。

契約総額の3割が3社に集中しています。内訳は富士通が1,000億円（18件）、NTTデータが179億円（28件）、日立製作所が173億円（17件）となっていま

す。大手の開港業者、富士通は広報関連で総額63億円（8件）を発注しています。

この1,100億円とは別にマイナンバーケードの支田があり、国庫負担の全額が見えにくるものとなっていました。國からの補助金をもとに市町村が地方公共団体情報システム機関と支田したものや、日本年金機構、学生支援機構などのマイナンバー関連支出もあります。

来年度には、総務省がマイナンバーカード普及率算定とTOICA（100億円）を計上

マイナンバー巨額の国民負担

多額の税金がマイナンバー（共通番号）関連でございました。これが込まれた結果、国民負担が増えて続けています。これから政府は、マイナンバー制度をどうのつかれていくか、どうのむかのでしょか。マイナンバー制度と共に黒田先生（元官房副長官）、政策研究所代表）に聞きました。

自治体情報政策研究所代表

黒田充さん聞く



此田文雄内閣になつて
も相変わらずマイナンバ
ー制度の前めりです。
政府のデジタル革新計画
にも利用範囲を広げてい
くと明確に書かれています。

政策の「デジタル監視」行政調査会（監調）」で終團連の十島雅和会長が、マイナンバーを持たず重ねられてこます。われど、この問題はSNSの発展などから、これまで以上に注目されています。これが明確となると、個人情報保護法の適用範囲が広がる可能性があります。

明確に語られず

3分野に限定と言ひながら、医師や看護師などの国家資格をマイナンバーにひも付けるための法律が既に制定され、その準備が進められています。

unnecessary things into exaggerated extremes.

れで、こうした資格をマイナンバーカードで確認できるようになります。」とも検討されています。マイナンバー制度を創設する際、こんな話は全くなく、健保証証としての使用すら、法整備議にねじり、国は明確に答弁していません。多くの国民が想定もしない方向へとズルズルと歩き始めているのです。

政府は、少しでも多くのことをマイナンバーやマイナンバーカードに結びつけようと考えています。新型コロナウイルスのワクチン接種証明をマイナンバーカードで行なう「必然性がない」と言ふをあえてやっている。本末転倒です。

立ち止まり検証を

主な受注企業と国政協への献金額		
主な受注企業	受注額	献金額 (百万円)
富士通	538億円	135
NTTデータ	179億円	38
日立製作所	173億円	320
電通	63億円	48
富士電機	33億円	61
日本電気	15億円	134

バーシティーでは、マイナンバーやカードの利用が促されるでしょう。これは、市民生活を書き込むとともにない「実験」です。注視していく必要があります。

これまでに回額の税金がマイナンバー関連に支出されました。発注先をみると、やはり特定の大手にて企業が受注しているます。一々公共事業の性格も大きいといえます。

日本の政策の悪いところで、いったん始めたものはひととじんまで突き進むことが起きてくると思います。マイナンバー制度が市民生活の中で役に立った実感はあまりないのではないか。行政に提出する書類の枚数が減ったとかはあるでしょう。しかし、それにどれほどの人が迷惑を受けたのでしょうか。

マイナンバーの怖さは、名寄せした個人情報で、その人物像を仮想的に作り出す「プロファイリング」にあります。それによりて国民を分類して、排除や偏見する社会と錯綜せなのです。その危険と回額の国民負担に釣り合はないとメリットがあったのか、立ち止まって検証が必要です。